



思考の環

OPENING ESSAY

岐路に立つ大学と学問の未来

平成18年度から3年間務めた情報学環長を退任して数ヶ月が経った。情報学環は、「情報」の概念を核に、ITからジャーナリズムの専門家までが集う「自律分散協調」を象徴するような組織なので、私は何よりも「異なるものをつなぐこと」を目指してきた。地震研究所、生産技術研究所との3部局連携で総合防災情報研究センター（CIDIR）を、東洋文化研究所との連携でアジア情報社会コース（ITASIA）を設立できたことは、在任中の何よりも喜びだった。同時に、情報学環・福武ホールが完成し、今後の活動に大きな可能性が開かれもした。清華大学や復旦大学、台湾大学等の東アジアの主要大学との協定や留学生支援室の開設により、東京大学の国際化の先駆けとなろうともしてきた。

これらがこの3年間の学環の前進だが、翻って今日の大学を眺めると、その環境はますます厳しくなっている。今日の大学激動は、90年代初頭、大学設置基準の大綱化と大学院重点化の2つの政策とともに始まった。特に、もともと国の学術予算が停滞する中、教員あたりの積算校費を増加させて予算増を狙おうといういささか姑息な目的を秘めて始まった大学院重点化政策は、全国の大学院生数の劇的増大、学部・研究科と研究所の関係の再定義といった諸々の余波を生んでいった。この動きに追い打ちをかけたのは国立大学の法人化だった。法人化以降、国立大学の運営費交付金は毎年減少し続けることになる。それに応じ、大学教員枠の数も同じように減少し、そのしわ寄せを若手研究者

が最も厳しく受けていった。というのも、部局は多くの場合、助教のようなテニアではない若手教員の数を減らすことでポスト減に対応したので、博士号を取得する院生数が激増していきながらも、若手研究者の第一ステップである助教のポスト数は減少していったのである。

他方、外部資金をめぐる制約は大幅に緩和され、大型外部資金獲得に向けた競争が激化した。外部資金を獲得すれば、特任の講師や助教、研究員を雇用することができる。大学の中での富める者と貧しき者、富める大学と貧しき大学の格差が拡大し、全体として資金獲得能力のある理系に資金が流れ、そうした能力を欠く文系はやせ衰えていく傾向が広まった。大学間でも、東京大学のような中心的な大学は、法人化によってむしろ資金獲得能力を拡大させ、一部の貧しい地方国立大学との格差が拡大した。

法人化以降、組織の統合や再編の動きは大学内部でも広まり、東京大学の中で最も規模の小さな研究所だった社会情報研究所は、真っ先に再整理の対象となったので、大学院情報学環との合併という道を選んだ。その結果、情報学環は大幅に教員数、学生数を増大させ、さらにその後の努力によって、東京大学の中でも経済学研究科や教育学研究科、薬学系研究科等とほぼ同規模の中規模大学院にまで成長していった。

いうまでもなく情報学環の誕生と発展は、90年代以降の大学院重点化や法人化という日本の大学全体を巻き込んだ大きな変化と不可分の関係にある。全体としてみるならば、情報学

環は、この変化の受益者、つまり変化から利益を受けてきたと言うことができる。特に、法人化後の4年間の東京大学は、後に小宮山時代と呼ばれるであろう、大学全体が小宮山宏前総長の強烈なリーダーシップに引っ張られて変革を成し遂げた時代だった。そしてこの小宮山時代と、情報学環は大変相性が良かった。情報学環は随分と小宮山前総長に助けられたし、逆に学環は、小宮山時代の東大の可能性を象徴する存在にもなった。ここ数年、大学本部でも「学環はビジブルだ」と好評だったようだが、これは情報学環という組織の成り立ちが、法人化後の大学にフィットしたからでもある。

それでは、一連の変化のマイナス面とは何か。私は、今日の変化の大きなリスクは、「学問」という価値の空洞化だと考えている。一方で、東京大学はここ十年余、社会から隔絶した象牙の塔的なイメージを脱し、社会に開かれた大学、企業とも積極的に連携し、多くの外部資金を獲得する大学に向けて変身を遂げてきた。だが他方、産学連携や社会連携が推奨され、「役に立つこと」や「分かり易さ」が重視される中で、難解で理解に時間がかかり、すぐには社会の役にも立たない学問が敬遠されてはいないだろうか。しかし、東京大学のような伝統と総合性を兼ね備えた大学の最大のポテンシャルは、そのような難解ですぐには役立たない知の高度な蓄積の中にこそある。東大が、分かり易さや有用性だけを目指したら、それはもう東大ではない。分野をつなぎ、社会や産業に開かれながらも、私たちは学問の深さ、ある種の「難解さ」を維持しなくてはならない。

そうした一方で、近年、文系の学問では、90

年代以降の変化が既存の組織基盤を不安定化させる方向に作用してきたことから、新しい動きに防衛的に反応する傾向もないわけではない。伝統的な組織は、既存の分野や研究室の体制を維持することで精一杯で、新しい組織の再編成を迫るような動きには懐疑的になりがちである。このように東京大学が、一方では「わかり易さ」や「役に立つこと」を第一義とし、他方では伝統や権威を第一義として既存の分野や組織にひきこもり、両者の中間が空洞化していくことは、決して望ましいことではない。東京大学の知のダイナミズムは、この両者の中間地帯からこそ生まれるべきである。

情報学環は、小規模ながら東京大学の新しい動きの先陣を切ってきた。ネットやモバイル、コンテンツ、ユビキタスといったテーマから、私たちは社会との多方面での連携を拡大させている。だからといって、情報学環に集う者が、「私の研究は応用だから」と、より深い、普遍的な知の探究者となることを断念していい理由はない。他方、理論的・歴史的な研究をしている学生たちには、応用研究や実践的なプロジェクトへの違和感から、専門の内部に閉じこもろうとしがちである。専門知はそれぞれ体系性を有しており、それぞれの「業界」で業績を重ねていくことも大切だ。しかし、情報学環の既存の研究科に対するアドバンテージは、これまでの硬直化したアカデミズムに殴り込みをかけ、その境界線をぶち壊していくことによってこそ開けてくる。そのためには、学環に集った他分野、異文化の学生たちとの対話やコラボレーションが不可欠である。

情報学環が本当に確固たる存在になっていく

には、学環が得意とする社会に開かれる横型の知を、21世紀の新しい専門知につなぐ必要がある。だからここで学ぶ者たちには、2つの心構えが必要である。1つは、硬直化した知のピラミッドの周縁に屹立し、このピラミッドに繰り返し攻撃を仕掛けるチャレンジ精神。もう1つは、そうした知のピラミッドの頂点を担い続ける誇りと自信。情報学環・福武ホールが建っているのは、東大キャンパス内だが、江戸時代の加賀屋敷からするとその外、町家が並ぶ場所だったという。つまり「学環」という組織は、江戸の町人文化と明治国家のエリート養成の両方の伝統につながっている。情報学環は東大内の存在だが、半分は外に軸足を置く。情報学環で学ぶ者は、他分野との連携を大切にしつつ、東京大学の権威や伝統も担っていかなければならない。

これからの情報学環は、量的拡大の時代から、むしろ最高レベルの質的な達成を追い求めていく時代、学環の「学問」を、世界に発信していく時代に移る。その先陣たる者に必要

なのは、新しい課題に体当たりで飛び込んでいく向こう見ずな度胸と、そこで直面した状況を冷静に判断し、問題を深いレベルでつきつめていくしぶとさであろう。研究する者は、自分が狙う本丸がどこにあるのかを常に意識していなければならない。しかし、この度胸も、しぶとさも、一歩間違えば独善となる。そのときに必要なのは、異分野や異文化との横断的なつながり、物事を多面的、立体的にみる力である。思い込みをちょっと違った角度から眺め直してみよう。どうしても動かせない絶対条件に思えたことが、ちょっと違った角度から見ると、別の解や発想があることに気づくはずだ。また、自分では気づかずにいたところに、計画を根本からひっくり返してしまう落とし穴があり、人に言われて初めて気づくこともある。何かを成し遂げようとする者にとって、自らの内に異なる視点やものの考え方が内包されていることは、その計画を非常に強靱にする。情報学環が、そのような多様な視点のレベルの高い連携の場として発展していくことを願っている。



吉見 俊哉 (よしみ しゅんや)

昭和32年 東京生まれ (52歳)

〔専攻領域〕社会学、メディア研究、文化研究

〔主な著書〕

『都市のドラマトウロジー』（弘文堂、1987年）、『博覧会の政治学』（中公新書、1992年）、『メディア時代の文化社会学』（新曜社、1994年）、『「声」の資本主義』（講談社学術選書、1995年）、『リアリティ・トランジット』（紀伊国屋書店、1996年）、『カルチュラル・スタディーズ』（岩波書店、2000年）、『カルチュラル・ターン、文化の政治学へ』（人文書院、2003年）、『メディア文化論』（有斐閣、2004年）、『万博幻想』（ちくま新書、2005年）、『親米と反米』（岩波新書、2007年）、『ポスト戦後社会』（岩波新書、2008年）等、多数。

〔所属〕東京大学大学院情報学環教授

〔所属学会〕日本社会学会など

東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学後、東大新聞研究所助手、同助教授、同社会情報研究助教授、教授を経て、現在、同大学院情報学環教授。2006・08年度、同大学院情報学環長。近代化のなかでの大衆文化と文化政治の問題をテーマに研究を展開。国民祭典やアメリカ化、消費社会化の文化史的分析、文化理論の方法論等に取り組む。